（前頁より続く）

五六引下げ一〇〇の三・九四とした。交付税及び起債その他の一般財源は、現行制度による確実な見込額を計上した。自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金については、前年度決算見込額程度計上した。

②歳出予算について

人件費、物件費、義務的経費は現行制度による通年予算を計上した。尚、機械化等による事務能率、及び住民サービスの向上を配慮した。一般単独事業は、給与改定所要財源の措置、村税及び地方交付税の推移等を勘案しながら計画する必要があるので、当初予算は重点施策を除き、原則として四十四年度当初予算程度を計上し、財源状況により逐次計画的に補正する。各種団体等に対する運営費補助金等は原則として四十四年度当初計上額程度を計上した。

(四)予算規模

以上のような方針のもとに編成しました当初予算は二四六、八〇〇千円となり四十四年度当初予算二〇三、七九三千円に比較し、三八、〇〇七千円一八・六%増と大巾な伸びとなりました。尚歳入歳出予算の状況は別表のとおりです。

一般会計昭和45年度歳入予算

歳入　（単位　千円）

区分	昭和45年度当初 予算額(A)	構成比	昭和44年度当初 予算額(B)	構成比	比較 (A)−(B)	(A)/(B)
村税	60,553	24.5%	57,227	27.4	3,326	105.8%
自動車取得税交付金	3,000	1.2	2,000	1.0	1,000	150.0
交通安全対策特別交付金	50	—	110	0.1	△ 60	45.4
地方交付税	108,000	43.8	87,000	41.8	21,000	124.1
分担金及び負担金	8,424	3.4	6,255	3.0	2,169	134.6
使用料及び手数料	1,441	0.6	1,233	0.6	208	116.8
国庫支出金	7,038	2.9	9,901	4.7	△ 2,863	71.0
県支出金	8,306	3.4	4,841	2.3	3,465	171.5
財産収入	299	0.1	488	0.2	△ 189	61.2
寄附金	1,844	0.7	4,610	2.2	△ 2,766	40.0
繰入金	97	—	97	—	0	0
繰越金	3,000	1.2	100	—	2,900	300
諸収入	24,048	9.7	20,231	9.7	3,817	118.8
村債	20,700	8.5	14,700	7.0	6,000	140.8
合計	246,800	100	208,793	100	38,007	118.6

歳出　（単位　千円）

区分	昭和45年度当初 予算額(A)	構成比	昭和44年度当初 予算額(B)	構成比	比較 (A)−(B)	(A)/(B)
議会費	9,083	3.7%	7,514	3.6%	1,569	120.8%
総務費	53,279	21.6	44,259	21.2	9,020	120.3
民生費	49,800	20.2	24,781	11.9	25,019	200.9
衛生費	14,613	5.9	13,920	6.7	693	104.9
農林水産業費	17,209	7.0	14,672	7.0	2,537	117.2
商工費	14,670	5.9	14,077	6.7	593	104.2
土木費	32,554	13.2	26,950	12.9	5,604	120.7
消防費	8,652	3.5	7,533	3.6	1,119	114.8
教育費	30,370	12.3	39,603	19.0	△ 9,233	76.6
災害復旧費	1	—	1	—	0	100.0
公債費	15,943	6.5	14,633	7.0	1,310	108.9
予備費	626	0.2	850	0.4	△ 224	73.6
合計	246,800	100	208,793	100	38,007	116.6

特別会計予算について

それぞれの目的に従い，特別会計を設定していますが，その予算概要は別表の通りであります。

尚，特に国民健康保険事業予算について，格別の御理解を得たいと思います。最近の受診率向上と，医療費の増高により，その年間予算の収支は，誠に憂慮すべき状態になり，共済互助のたてまえからして，どうしても保険税の引上げによって，収支の均衡をはからねばならなかったのであります。今後は，医療の実態をとらえながら，一層の工夫をして，理想的な国保運営に努力し，住民生活の安定をはかりたいと思います。

昭和45年度、国民健康保険事業会計

歳入　（単位　千円）

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1. 国民健康保険税	39,704	44.3%
2. 一部負担金	1	—
3. 使用料及び手数料	6	—
4. 国庫支出金	49,279	55.0
5. 県支出金	8	—
6. 財産収入	57	0.1
8. 繰越金	500	0.6
9. 諸収入	43	—
計	89,598	100

歳出　（単位　千円）

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1. 総務費	3,051	3.4%
2. 保険給付費	84,171	94.0
3. 保健施設費	1,714	1.9
4. 基金積立金	34	—
5. 公債費	206	0.2
6. 諸支出金	22	—
7. 予備費	400	0.5
計	89,598	100

昭和45年度水道事業会計
収益的収入及び支出

収入　（単位　千円）

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.水道事業収益	14,940	100%
2.期間外収益	1	—
計	14,941	100

支出

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.水道事業費用	16,380	100%
計	16,380	100

註　収入額の支出額に対する不足額 1,440千円は，繰越剰余金で補塡する。

資本的収入及び支出

収入　（単位　千円）

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.資本的収入	661	100%
計	661	100

支出

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.資本的支出	2,507	100%
計	2,507	100

註　（昭和45年度）収入額の支出額に対する不足額 1,846千円は，繰越利益剰余金で補塡する。

昭和45年度間瀬簡易水道事業会計

収入　（単位　千円）

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.分担金及び負担金	8	0.6%
2.使用料及び手数料	1,348	78.7
3.繰越金	355	20.7
4.諸収入	1	—
5.村債	—	—
計	1,712	100

支出

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.総務費	657	38.4%
2.業務費	456	26.6
3.公債費	491	28.7
4.諸支出金	98	5.7
5.予備費	10	0.6
計	1,712	100

昭和45年度農業共済事業会計収益的収入及び支出

収入　（単位　千円）

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.農作物共済勘定	4,861	36.2%
2.家畜共済勘定	3,651	27.2
3.業務勘定	4,901	36.6
計	13,413	100

支出

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.農作物共済勘定	4,861	36.2%
2.家畜共済勘定	3,651	27.2
3.業務勘定	4,901	36.6
計	13,413	100

昭和45年度温泉集中加熱事業会計

収入　（単位　千円）

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.使用料及び手数料	8,064	64.2%
2.繰入金	2,200	17.5
3.諸収入	1	—
4.寄附金	2,305	18.3
計	12,570	100

支出

款名	昭和45年度 予算額	構成比
1.総務費	1,621	12.9%
2.業務費	5,252	41.8
3.公債費	5,697	45.3
計	12,570	100

米の生産調整
目標ほぼ達成

日本の農業始まって以来例のない「米の減反計画」は、昨年来大きな反響を呼びながら、春耕の最盛期に入り、今たんぼではトラクターのエンジンの音が鳴り響いている。

本村では、三月五日区長農家組合長、村内関係機関団体代表の合同会議の結果米の生産調整は「やむを得ない」という結論に至り、各農家へ減反の協力を要請してから約五十日。農家各位の理解と協力により、減反目標をほぼ達成できる見通しとなりました。

岩室村が県から示された減反目標は百一㌶。これを四十四年度の田耕作面積割により各農家へ配分し、苗代の集団休耕を、部落毎に実施してほしい旨協力を要請して、現在大部分の部落が苗代休耕の申合せがなされています。

減反目標百%以上達成見込み部落は、現在のところ十六部落で、最高は樋曾の二百七十%、五・六五㌶で隧道工事の時、土置場にした水田を集団休耕して、矢川拡幅工事の土で客土する計画をすすめています。

二百六十四%で二位の和納八区は全面休耕、大部分休耕の大口農家があって、目標を大きく上廻っています。

転作には牧草、いちごの二年作を始めとし、球根、大豆、里芋、白瓜等が考えられています。

◎岩室村の減反面積算出方法

昭和四十四年度に米を出荷しなかった農家を除く。全農家の、昭和四十四年の田耕作面積に八%を掛けて一畝歩未満の端数を切り捨てた面積が減反配分面積です。

◎減反奨励補助金は

反当、四三、七四〇円減反奨励補助金は休耕、転作転換による金額の差別はありません。

補助金の額は、農業共済の引受け基準反収によるとされており、岩室村の基準反収が五四〇㎏で、これに八一円を掛けた四三、七四〇円が岩室村の十㌃当り金額です。

（次頁へ続く）